

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：32702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2021

課題番号：16K03656

研究課題名（和文）グローバル化と知識基盤型経済活動の新興国への移転の研究

研究課題名（英文）Study on globalization and transfer of knowledge-based economic activities to emerging countries

研究代表者

平川 均（HIRAKAWA, HITOSHI）

神奈川大学・経済学部・非常勤講師

研究者番号：60199049

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：ICTの発達に伴い、多国籍企業は国境を越えてグローバルな生産のネットワークを構築している。だが、中小企業もICTを活用した知的労働のオフショアリングを進めている。他方、アジアの発展途上国と産業界は経済のグローバル化への積極的な対応を模索している。本研究では、知識基盤型経済の下での国際的構造変化の動きを具体的に追い、実態の一部を明らかにした。スタートアップ企業の育成はインドを筆頭にベトナムなどで戦略的に追求されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1990年代から劇的に加速したICTの発達は、経済のグローバル化を劇的に進めてきた。グローバル化に関する研究は、製造業多国籍企業などのグローバル活動に関しては研究が深められてきたが、サービス業務に関しては遅れている。また、経済学はその分析枠組みが国民経済を単位とすることもあって少なからず困難を抱えてきたが、サービス業務の国際化に関しては一層の難しさがあった。本研究は、ICT化の激しい知識基盤型経済が世界経済、とりわけアジアの発展途上経済に与える影響を研究対象とするものであり、学術的意義が高い。

研究成果の概要（英文）：With the development of ICT, multinational companies are building global production networks across national borders. However, small and medium-sized enterprises are also promoting offshore intellectual labor utilizing ICT. On the other hand, developing countries and industries in Asia are seeking positive responses to the globalization of the economy. In this study, I specifically followed the international structural changes under the knowledge-based economy and clarified a part of the actual situation. The fostering of start-up companies is being pursued strategically in Vietnam and other countries, with India at the top.

研究分野：アジア経済

キーワード：ICT デジタル化 オフショアリング 知識基盤経済 スタートアップ企業 サービス業務 デカップリング

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) ICT の発展は、今世紀に入って経済のグローバル化を劇的に推し進めた。先進諸国は製造業のオフショアリングについてはその実態把握で蓄積があるが、デジタル経済下でのサービス業務の国際化はとりわけその把握が難しく、研究が遅れている。

(2) 日本の ICT 基盤業務(サービス労働)のオフショアリングは欧米諸国に比べて遅れている。その実態把握が求められている。

(3) 日本国内では、多国籍企業を中心に活発な国際化が見られるが、中小・零細企業は遅れている。しかし、ICT を基礎においたビジネス活動の普及は避けて通れない課題であり、研究が求められている。

2. 研究の目的

(1) ビジネスプロセス・アウトソーシング(BPO)が世界的に注目を集めているが、研究の多くが個別的な研究に終始しており、全体像が見えない。そのため全体像の把握と共に、今後の展望を探る必要がある。

(2) 日本企業の国際化は多国籍企業だけでなく中堅企業でもますます一般化し始めている。しかし、中小企業、小規模零細企業のそれは、企業数で圧倒的多数を占めながら実態把握は遅れている。とりわけ ICT 基盤業務と国際化に関する研究は少ない。

(3) ICT の発達によるビジネス活動の変化にアジア諸国はどう対応しようとしているのか。その実態を明らかにする。

本プロジェクトは以上の隙間を埋めようとする研究である。

3. 研究の方法

(1) ICT 関連業務に関してはその定義を含め概念が確定されていないため、文献調査をビジネス界の文献まで広げて検討を行い、その定義を明確化させる。

(2) 企業へのインタビュー調査を含め、ICT 基盤業務のオフショアリングの実態を具体的事例によって明らかにする。

4. 研究成果

(1) 定義において混乱が見られるオフショアリングとアウトソーシングの区別を明確化させた。経済学では往々に企業の海外ビジネス活動についてアウトソーシングの用語が使われることがある。しかし、経営学ではアウトソーシングは他者企業への業務の下請けなどを指す用語であり、経済学と経営学とでタームの統一が必要であった。本研究の開始時期にはまだ十分な整理がなされていないために整理をした。

(2) Business Process Outsourcing (BPO)の国際競争力の構成要素と変化の傾向を明らかにした。BPO は今世紀に入って一気に関心を集めたオフショアリング・アウトソーシングの一形態であるが、当初はカナダ、アイルランドなどの先進経済地域がインドと共に主要なアウトソーシング先であったが、その後急速にフィリピン、中国が加わり、2010 年代にはアジアが BPO の圧倒的シェアを占めるようになった。その理由は、コストと質のバランスに関わる動的なものとなっている。

(3) 日本のユーザー企業が ICT ベンダー企業のオフショアリングの諸形態について整理を行った。オフショアリングはユーザー企業が他社のベンダー企業にアウトソーシングし、そこからオフショアリングするものと、ユーザー企業の子会社にアウトソーシングするキャプティブ・アウトソーシングに大別できる。オフショア・アウトソーシングはさらに日系ベンダー企業の場合と非日系ベンダー企業へアウトソーシングする 2 つの形態がある。子会社へのオフショア・アウトソーシングは、自社の海外の子会社にソフトウェア部門を設ける場合である。日本企業の場合の日本人的な特徴は、子会社へのオフショアリングが多く、ベンダー企業へのアウトソーシングも日系企業を選ぶことが多い。なお、データの保管については自社内の保管からクラウド方式の保管に急速に変化している。

(4) 日本の零細企業におけるオフショアリングの具体的事例を取り上げて、ICT による知識基盤業務のオフショアリングの特徴を確認した。本研究では、日本の零細企業が人材難とコスト削減のために技能実習生を雇用したが、技能実習生制度の制約により雇用の継続が不可能なため、雇用中に ICT 技術を学ばせ、帰国後には海外(具体的にはベトナム)からインターネットを通じてデザイン業務を続けさせるというケースがあった。日本の中小・零細企業における知的労働と現場労働の国際分業で逆転現象が見られ、さらなる考察が必要である。

(5) インドやフィリピン、ベトナムなどでの BPM 産業の育成に向けての具体的な政策を明らかにした。BPO はその請負先でも低賃金のイメージが強く、インドやフィリピンではソフトウェア業界自体がその発展に動き始めており、業界が共にスタートアップ企業の育成を目指すようになってきている。それが BPO を BPM に名称を変えた意図である。BOP 業務をさらに質の高いものにするための試みとして、インドではスタートアップ企業の育成計画が粗仏ウェア協会により行われており、スタートアップ起業エコシステムの構築が目指されて実践されている。

そうした動きは日本でも見られるようになってきているが、中国はもちろん、インド、ベトナム、フィリピンなどで業界や政府が積極的に動いている事実を確認した。

(6) 日本企業のデジタル戦略での遅れの要因についてもその理由の一端を明らかにした。世界ではIoT、AIなどの発展がビジネスと社会を劇的に変化させているが、日本にあってはその変化は遅い。デジタル社会、ICT社会の掛け声は盛んになったが、その動きは未だである。日本企業はICTを一部門の改革と捉えることが多いが、社会や経済全体の変化を生み出すものであり、その認識の偏りを正すことが大きな課題となっている。その解決に向けては日本の社会のエコシステムの改革こそが必要であることを指摘した。

(7) 本研究プロジェクトの実施中に発生した米中貿易戦争及び新型コロナウイルス感染症パンデミックによる国際分業構造の再編が進行中である。前トランプ米大統領により2018年から始められた米中貿易摩擦（戦争）は中国先端企業との国際的取引を制限する、いわゆるデカップリング政策を両国が採る方向に動いた。そのためアジア太平洋間に張り巡らされた国際的なサプライチェーンの変更が部分的に強制されるようになったが、新型コロナウイルス感染症によってその対立は貿易問題から技術覇権、安全保障問題へと劇的に悪化している。コロナ感染症では当初、企業活動は実質的な国境封鎖で停止し、今では感染症の100%の排除から経済活動とのバランスをとった感染症対策へと移行している。こうした様々な要素は、前世紀後半から進んできた世界経済、そしてアジアの在り方に対応を迫るが、その方向性を見通すには時間が必要である。

<引用文献>

平川均、ICT基板役務のオフショアリングとアジア、公益法人国際経済労働研究所編 AI社会に生きる研究プロジェクト報告書、2021、81-118

平川均、ICT基板役務のオフショアリングと東アジア、アジア経営研究、第24号、2018、45-60
高橋信弘、平川均、中原裕美子、徳丸宜穂、ICTの発展とオフショアリング、国際経済、第70巻、2019、19-44

H. Hirakawa, N. Takahashi, Fredinand C. Maquito, and N. Tokumaru eds., Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia, Springer, 2017, 233

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 平川均	4. 巻 72
2. 論文標題 トランプ米大統領とCOVID-19は世界経済をどう変えるか 米中関係に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際経済	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/kokusaikeizai.kk2021.f01	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 平川均	4. 巻 73
2. 論文標題 COVID-19パンデミックと新興・発展途上経済	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際経済 (早期公開)	6. 最初と最後の頁 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/kokusaikeizai.kk2022.f02	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 平川均	4. 巻 第19号
2. 論文標題 米中貿易戦争及びCOVID-19危機がアジア経済に与える影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 21世紀アジア学研究	6. 最初と最後の頁 85-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋信弘、平川均、中原裕美子、徳丸宜穂	4. 巻 第70巻
2. 論文標題 ICTの発展とオフショアリング	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際経済	6. 最初と最後の頁 19-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/kokusaikeizai.kk2019.c5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 64巻4号
2. 論文標題 東アジアの経済統合の新たな展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 80-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.64,4_80	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 17号
2. 論文標題 日本の中小企業とオフショアリング - 東海地域の製造業中小企業とICT基盤役務の国際展開に注目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 21世紀アジア学研究	6. 最初と最後の頁 23-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 No. 1291
2. 論文標題 デジタル時代に新たな飛躍を目指すインド	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界経済評論IMPACT	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 24号
2. 論文標題 ICT基盤役務のオフショアリングと東アジア	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア経営研究	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20784/jamszisaam.24.0_45	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 トランプ大統領とCOVID-19は世界経済をどう変えるか
3. 学会等名 日本国際経済学会第79回全国大会共通論題報告
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 アジア地域統合と一帯一路 - 変わる世界のフロンティア -
3. 学会等名 日中韓地域協力・発展フォーラム 北京外国語大学（北京）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 新段階のアジア経済 - 経済の新たなフロンティアと国際社会の課題 -
3. 学会等名 第4回東亜日本研究者協議会国際学術大会、福華文教会館（台北）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 アジアの発展における多様性と今後の展望
3. 学会等名 神奈川大学アジア研究センター国際シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirakawa Hitoshi
2. 発表標題 A Transforming World and Asia: Challenges for a New Asia
3. 学会等名 Universitas Sebelas Maret (Surakarta, Indonesia) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 ICTサービス業務のオフショアリングと東アジア
3. 学会等名 アジア経営学会第24回全国大会統一論題 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 中国の『一帯一路』構想とユーラシア経済圏の可能性
3. 学会等名 第9回ウランバートル国際会議シルクロードとティーロード (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 東アジアの経済統合と新たな可能性
3. 学会等名 2016年度アジア政経学会秋季大会 共通論題 (招待講演)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 小林 尚朗、山本 博史、矢野 修一、春日 尚雄、平川均、石川幸一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 アジア経済論	

1. 著者名 本山美彦、入江満、平川均	4. 発行年 2021年
2. 出版社 公益社団法人 国際経済労働研究所	5. 総ページ数 288
3. 書名 AI社会に生きる研究プロジェクト報告書	

1. 著者名 平川均・石川幸一ほか編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 268
3. 書名 一帯一路の政治経済学	

1. 著者名 R. Boyer, H. Uemura, T. Yamada, L.Song, H.Hirakawa et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 490
3. 書名 Evolving diversity and Interdependence of Capitalism: transformations of Regional Integration in EU and Asia	

1. 著者名 H. Hirakawa, et al.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer Verlag	5. 総ページ数 233
3. 書名 Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia: Offshoring of Japanese Firms and Challenges faced by East Asian Economies	

1. 著者名 ボルジギン・フスレ	4. 発行年 2016年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 218
3. 書名 日モ関係の歴史、現状と展望 - 21世紀東アジア新秩序の構築に向けて -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 アジアの発展における多様性と今後の展望	開催年 2019年～2019年
-------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------